石川県金沢市十間町25番地
今村証券株式会社
取締役社長 今村 九治

第 75 期貸借対照表

（平成 26 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**9,003,890**	**流動負債**	**5,407,085**
現金・預金	2,002,943	トレーディング商品	6,132
預託金	2,770,495	デリバティブ取引	6,132
顧客分別金信託	2,750,000	信用取引負債	776,407
金融商品取引責任準備預託金	7,541	信用取引借入金	704,981
その他の預託金	12,953	信用取引貸証券受入金	71,425
約定見返勘定	5,340	預り金	2,931,442
信用取引資産	3,604,976	顧客からの預り金	2,505,853
信用取引貸付金	3,544,608	その他の預り金	425,589
信用取引借証券担保金	60,367	受入保証金	725,684
募集等払込金	225,725	未払金	81,349
短期差入保証金	146,361	未払費用	18,817
先物取引差入保証金	114,346	リース債務	6,724
その他の差入保証金	32,014	未払法人税等	632,506
前払費用	16,265	賞与引当金	179,090
未収収益	78,693	役員賞与引当金	48,930
繰延税金資産	102,507	**固定負債**	**459,841**
その他の流動資産	51,557	退職給付引当金	13,102
貸倒引当金	△976	役員退職慰労引当金	306,391
固定資産	**2,533,789**	繰延税金負債	115,514
有形固定資産	1,869,789	リース債務	7,006
建物	990,785	資産除去債務	17,825
器具備品	159,211	**特別法上の準備金**	**12,786**
土地	706,716	金融商品取引責任準備金	11,832
リース資産	13,077	商品取引責任準備金	954
無形固定資産	63,493	**負債合計**	**5,879,713**
借地権	31,740	純資産の部	
ソフトウエア	13,314	**株主資本**	**5,426,722**
電話加入権	9,438	**資本金**	**500,000**
その他	9,000	**利益剰余金**	**4,926,722**
投資その他の資産	600,506	利益準備金	125,000
投資有価証券	562,825	その他利益剰余金	4,801,722
長期貸付金	1,856	別途積立金	3,700,000
長期差入保証金	7,290	繰越利益剰余金	1,101,722
長期前払費用	1,185	**評価・換算差額等**	**231,244**
その他投資等	27,351	その他有価証券評価差額金	231,244
貸倒引当金	△2	**純資産合計**	**5,657,966**
資産合計	**11,537,680**	**負債・純資産合計**	**11,537,680**

第 75 期損益計算書

（自平成 25 年４月１日　至平成 26 年３月 31 日）

（単位：千円）

科目	金額	
営業収益		
受入手数料		
委託手数料	1,908,316	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,186,332	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	338,773	
その他の受入手数料	422,496	3,855,919
トレーディング損益		
株券等トレーディング損益	14,528	
債券等トレーディング損益	79,945	
その他のトレーディング損益	△3,952	90,521
金融収益		63,388
営業収益計		4,009,829
金融費用		15,200
純営業収益		3,994,629
販売費・一般管理費		
取引関係費	249,238	
人件費	1,768,069	
不動産関係費	98,201	
事務費	49,523	
減価償却費	117,022	
租税公課	39,966	
貸倒引当金繰入	178	
その他	105,241	2,427,441
営業利益		1,567,188
営業外収益		8,915
営業外費用		256
経常利益		1,575,847
特別損失		
固定資産除売却損	760	
金融商品取引責任準備金繰入額	4,291	
商品取引責任準備金繰入額	1	5,053
税引前当期純利益		1,570,794
法人税、住民税及び事業税	747,731	
法人税等調整額	△29,713	718,017
当期純利益		852,776

第 75 期株主資本等変動計算書

（自平成 25 年４月１日　至平成 26 年３月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,000	125,000	3,530,000	429,370	4,584,370	186,404	4,770,775
当事業年度変動額							
別途積立金の積立			170,000	△170,000			－
剰余金の配当				△10,425	△10,425		△10,425
当期純利益				852,776	852,776		852,776
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）						44,839	44,839
当事業年度変動額合計	－	－	170,000	672,351	842,351	44,839	887,191
当期末残高	500,000	125,000	3,700,000	1,101,722	5,426,722	231,244	5,657,966

個　別　注　記　表

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」（平成18年２月７日法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

また、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

１．有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

１）トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券等）

時価法を採用しております。

２）トレーディング商品に属さない有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	移動平均法による原価法によっております。

３）デリバティブ取引

時価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　８年～39年　　器具備品　３年～20年

２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．引当金及び特別法上の準備金の計上基準

１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

２）賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

３）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、給与規程に基づく期末自己都合要支給額から年金資産残高を控除した額を計上しております。

５）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

６）金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５第１項に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

７）商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条第１項に基づき同施行規則第111条に定めるところにより算出した額を計上しております。

４.消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税等については、販売費・一般管理費に計上しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

１．有形固定資産の減価償却累計額　　　　　1,265,466千円

２．担保に供している資産及び担保に係る債務

１）担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、投資有価証券20,301千円、保管有価証券529,210千円を差入れております。

２）担保に係る債務

信用取引借入金　　　　　704,981千円

上記のほか、取引所等の信認金、保証金及び清算基金の代用として投資有価証券456,692千円、証券先物取引証拠金の担保として保管有価証券184,473千円を差入れております。

３．特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の５第１項
商品取引責任準備金	商品先物取引法第221条第１項

４．当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金はありません。

当座貸越極度額の総額　　　　5,000,000千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

１．発行済株式に関する事項

当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式　　　　　2,085,000株

２．配当に関する事項

１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,425	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月24日

２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,637	7.50	平成26年３月31日	平成26年６月25日

〔税効果会計に関する注記〕

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

１）流動資産

賞与引当金	63,362千円
未払事業税	38,355千円
その他	790千円
小計	102,507千円

２）固定資産

金融商品取引責任準備金	4,186千円
減価償却超過額	18,426千円
退職給付引当金	4,635千円
役員退職慰労引当金	108,401千円
資産除去債務	6,306千円
その他	1,978千円
評価性引当額	△129,308千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△14,627千円
小計	－千円
繰延税金資産合計	102,507千円

（繰延税金負債）

３）固定負債

その他有価証券評価差額金	126,608千円
有形固定資産（資産除去債務）	3,533千円
小計	130,141千円
繰延税金資産（固定）との相殺	△14,627千円
繰延税金負債合計（固定）	115,514千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が6,379千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,379千円増加しております。

〔金融商品に関する注記〕

1．金融商品の状況に関する事項

a. 金融商品に対する取組方針

当社が行う主要な金融商品の取扱業務は、有価証券の売買、取引所金融商品市場における有価証券の売買等の委託の媒介取次又は代理、有価証券の引受け、有価証券の売出し、有価証券の募集又は売出しの取扱いであります。当社は、金融機関等からの借入れは、信用取引にかかる借入れ及び一時的な資金繰りに必要な借入れを除いて行わない方針であります。信用取引での顧客への金銭等の貸付は、証券金融会社や他の金融商品取引業者から借り入れる他、自己資金を充てています。有価証券の引受け、募集又は私募、売出しでは、一時的にポジションが発生します。商品有価証券等の売買は、短期売買を主とし、原則としてトレーディングポジションを保有しない方針であります。投資有価証券は、配当等の獲得等の目的で長期保有方針であります。デリバティブ取引（為替予約取引）は、顧客の外貨建有価証券取引に付随してのものであり、投機目的のための取引は行わない方針であります。

b. 金融商品の内容及びリスク

預託金は、金融商品取引法第43条の２の規定による顧客資産の分別管理に係る信託金、同第43条の３の規定による顧客資産の区分管理に係る信託金、金融商品取引責任準備預託金、商品取引責任準備預託金であります。信用取引貸付金は、信用取引受入保証金や受入保証金代用有価証券でカバーされていない部分について顧客の信用リスクに晒されております。なお、当社が取扱う信用取引は、制度信用取引に限定しており、証券金融会社等から借り入れた資金等を貸し付けております。また、株式及び債券等の引受け、債券等の募集又は私募、株式及び債券等の売出し、株式の売買により保有する商品有価証券及び投資有価証券は、発行体の信用リスク(他社株転換条項付社債にあっては、転換対象株の発行会社の信用リスクを含む)及び金利の変更リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引（為替予約取引）は、外貨建て商品の売買等で邦貨決済する場合に受渡日での代金を確定させるためのもので、為替の変動リスクに晒されております。

c. 金融商品にかかるリスク管理体制

当社は、市場リスク、取引先リスク、資金調達に係る流動性リスク等、業務運営に伴い発生する様々なリスクを管理する方法をリスク管理規程により定めております。市場リスク及び取引先リスクについては、自己資本規制比率を所定の範囲に収めること等で管理を行っております。自己資本規制比率について、経理部が毎日モニタリングを行い、所定の範囲に収まっていることを確認し、毎日開催している常勤役員及び各部長が出席する幹部会で報告しております。資金調達に係る流動性リスクについては、経理部長が日々幹部会に資金繰りの状況を報告しております。

① 市場リスク（保有する有価証券等における株価、為替及び金利等の変動リスク）の管理

当社では、投資有価証券、商品有価証券等及びデリバティブ取引（為替予約取引）を主な管理対象としております。自己資本規制比率を算定する際の標準的方式を用いて、市場リスク相当額を算出した結果、平成26年３月31日現在で155,406千円となっております。投資有価証券については、取得又は売却の可否に関して、幹部会等で協議することにしております。商品有価証券等（引受けに係るもの）については、別途、引受審査に関する規程等により発行体の財政状態及び経営成績等について慎重に審査を行って可否を決定しております。商品有価証券等（ディーリングに係るもの）については、別途、ディーリング業務規程により、ディーリングの範囲、ポジションの上限、継続保有期間、ロスカットライン等を定め、注文発注端末には、ポジションの上限を超える注文を抑止する機能を付加しております。また、ルールを超える場合は予め定められた範囲内で管理本部長の承認を必要とし、その取引状況について内部管理部が検証しております。デリバティブ取引（為替予約取引）については、顧客の外貨建有価証券取引に付随したものに限定し、社内ルールに従って行っております。

② 取引先リスク（取引相手先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社では、信用取引貸付金を主な管理対象としております。信用取引については、別途、信用取引管理規程により取引開始基準を定めるとともに、各種の建玉制限を設けております。また、委託保証金率の維持率を定め、維持率を下回った場合には、追加保証金を請求するなどの対応を定めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に係る流動性リスクについては、経理部長が日々幹部会に資金繰りの報告を行い、債券の引受け等の大きな資金移動が重ならないよう売出期間を調整しております。また、株価の変動による信用取引借入金の増減に対応するために、十分な当座貸越契約を銀行と締結しております。

d.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成26年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1)　現金・預金	2,002,943	2,002,943	－
(2)　預託金	2,770,495	2,770,495	－
(3)　信用取引資産	3,604,976		
貸倒引当金	△871		
	3,604,104	3,604,104	
(4)　募集等払込金	225,725	225,725	－
(5)　短期差入保証金	146,361	146,361	－
(6)　投資有価証券	527,730	527,730	－
(7)　信用取引負債	(　776,407)	(　776,407)	－
(8)　預り金	(2,931,442)	(2,931,442)	－
(9)　受入保証金	(　725,684)	(　725,684)	－
(10) 未払法人税等	(　632,506)	(　632,506)	－
(11) デリバティブ取引	(　6,132)	(　6,132)	－

（＊）負債に計上されているものについては（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 預託金

預金、預託金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引資産

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、信用取引貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(4) 募集等払込金、(7) 信用取引負債、(8) 預り金、(9) 受入保証金、(10) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期差入保証金

決算日に回収した場合の入金額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(6) 投資有価証券

株式に関しての時価は取引所の価格によっております。

(11) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注２）非上場株式（貸借対照表計上額　35,095千円）は、市場価格がない又は実際の売買事例が極めて少なく、時価を把握することが極めて困難とみられるため、「(6) 投資有価証券」に含めておりません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

関連当事者との取引に関しましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

〔１株当たり情報に関する注記〕

１株当たり純資産額	2,713円65銭
１株当たり当期純利益	409円01銭